

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	立石 眞	電 話	483-1151 内線3560
-----	-------	-----	-----	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3803		事務事業名称		環境保全型農業推進対策事業						短縮コード		経常	3803	臨時	3804			
予算区分		会計	01	一般会計		款	06	農林水産業費			項	01	農業費			目	04	園芸農産業費		
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市減農薬農法事業補助金交付要綱，八千代市園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金交付要綱												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																				
害虫交信攪乱剤の利用によって市内産の梨の減農薬化を図り、「八千代の梨＝減農薬」のイメージを定着させるとともに、昨今の農産物の安全性に対する消費者ニーズを充足させ、もって高付加価値化・他産地との差別化を図る。園芸用廃プラスチック処理対策推進事業により、園芸農家から排出する園芸用廃プラスチック類について、適正処理による農村環境の保全と生産農家の健全な発展を図る。																				
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）		05	産業活力都市をめざして										
農村環境保全という観点から今後益々農家要望が増大する。							大項目（節）		01	農業										
							中 項 目		01	農業										
							小項目（施策）		05	環境にやさしい農業の推進										
							細 項 目		02	環境保全型農業技術の導入と実用化										
03	農業用廃棄物の適正処理とリサイクル																			
実施計画の計画事業																				
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～				計画事業費		千円							

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	農家(野菜・果樹・施設園芸) 減農薬農法事業(八千代市梨業組合)，園芸用廃プラスチック処理対策推進事業(八千代市農業用廃プラスチック対策協議会)、がんばる産地支援事業（八千代市梨業組合)											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 減農薬農法事業により、害虫交信攪乱剤の利用によって市内産の梨の減農薬化を図り、「八千代の梨＝減農薬」のイメージを定着させるとともに、昨今の農産物の安全性に対する消費者ニーズを充足させ、もって高付加価値化・他産地との差別化を図る事業に対して補助を行った。園芸用廃プラスチック処理対策推進事業により、園芸農家から排出する園芸用廃プラスチック類の適正処理による農村環境の保全と生産農家の健全な発展を図る事業に対して補助を行った。がんばる産地支援事業により、環境保全型農業のための施設整備を図る事業に対して補助を行った。											
	※平成20年度に計画していること： 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業により適正処理による農村環境の保全と生産農家の健全な発展を図る事業に対して補助を行う。											
意図 （何を狙っているのか）	・減農薬化による他産地との優位性の確保 ・農村環境の保全											
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外											
区 分				単位	1 8 年度		1 9 年度		2 0 年度			
					実績		計画		実績		計画	
対象指標	指標 1	梨業農家		戸	77		76		76		0	
	指標 2	農家		戸数	941		941		941		941	
	指標 3	梨業農家		戸	0		76		76		0	
活動指標	指標 1	害虫交信攪乱剤設置梨園面積		ha	29. 6		29. 6		26		0	
	指標 2	園芸用廃プラチック類回収量		トン	13. 8		15		15		15	
	指標 3	飛散防止ネット延長		m	0		236. 6		236. 6		0	
成果指標	指標 1	減農薬農法実施農家戸数		戸	57		57		52		0	
	指標 2	園芸用廃プラスチックリサイクル工場に搬入した農家戸数		戸	70		70		70		70	
	指標 3	飛散防止ネット設置戸数		戸	0		3		3		0	
上位成果指標	指標 1											
	指標 2											
	指標 3											

コード		3803	事務事業名称	環境保全型農業推進対策事業			所属名	農政課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	144	1, 823	1, 585	157	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	830	1, 847	1, 617	276	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			減農薬農法事業571千円、園芸用廃プラスチック処理対策推進事業389千円	普通旅費13千円、使用料及び賃借料5千円、補助金3, 652千円	普通旅費9千円、補助金3, 193千円	普通旅費13千円、使用料及び賃借料5千円、補助金415千円	
人件費 (B)			千円	10, 112. 3	10, 098. 4	9, 898. 3	9, 898. 3	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	11, 086. 3	13, 768. 4	13, 100. 3	10, 331. 3	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	環境保全型の農業を推進していくために必要である。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	環境保全型の農業の推進を図るために継続的に行う必要がある。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	補助事業であるため				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	園芸農家が安全で安心な農産物の生産、農村環境の保全に取り組む事業の実態は目的に適合している。				
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	農産物の付加価値化・環境保全の推進を図りために、補助事業を実施し、その効率性・有効性での向上は難しい。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1	実施主体 (所管部署)		
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し		2	実施主体 (所管部署)		
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	3803	事務事業名称	環境保全型農業推進対策事業				所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			環境保全型農業を推進するために、必要なものを時節に応じ、適宜見直し実施する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状の経費で成果はでている。 経費を削減すれば成果が低下する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
都市化に伴い、農薬飛散等の苦情がある。									

所属長コメント	・安全で安心な農産物の生産及び農村環境の保全を図ることが、今後、重要度が増すことから、必要な事業を展開をしていく。 ・妥当な評価である。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									